

日本経済大学 大学院紀要

第2巻 第1号

論文

- [ミャンマーへの提言] 労働力の質の高い国に直接投資が来る ―就学率と直接投資の関係―
..... 叶 芳和 (1)
- 東アジア諸国の労働市場の比較..... 叶 芳和・王維亭 (11)
- 公共調達における組織間会計の有用性の検討..... 森光高大 (29)
- 新興国市場における優位性に関する理論的検討..... 中川 充 (43)
- 大規模災害時に避難所となる文教施設の機能とマネジメントに関する研究..... 仲間妙子 (55)
- MOT（技術経営）の必要性和今後の推進 櫻井敬三 (75)
- 医療安全指向型薬局労務管理へのアプローチ..... 関口 潔 (91)
- グリーンフィールドデザイン 既存の制約を無視した将来のネットワーク設計の研究
..... 鈴木 浩・伊与田功 (97)
- 製造業における国際事業の運営と価値創造に関する考察..... 丑山幸夫 (109)
- 投資動機別にみた海外直接投資（FDI）の決定要因 ―韓国製造業を対象とした実証分析―
..... 安田知絵 (127)

研究ノート

- メタエンジニアリングことはじめ..... 勝又一郎 (147)

2013(平成25)年12月

日本経済大学大学院

[ミャンマーへの提言] 労働力の質の高い国に直接投資が来る — 就学率と直接投資の関係 —

叶 芳和

I はじめに

経済発展には労働力の質の向上が必要である。アジア諸国では高等教育の就学率が高い国ほど対内直接投資が多い。労働力の質の高さが直接投資を呼び込み、経済発展のメカニズムを創り出している¹⁾。

本稿は新生・ミャンマーへの提言を目的にしている。民主化に沸くミャンマーへの進出を検討する企業は多いが、エンジニアや専門職の人材は不足している。これでは直ぐ、ミャンマーは成長の壁にぶつかる。持続的な経済成長のためには、スキルを持った人材を育成する高等教育の普及が必要であろう。ミャンマーへの支援もこの視点が必要だ。

II 教育水準の国際比較（アジア諸国）

(1) 初等・中等・高等別の各国の就学率

社会と経済の発展には、教育投資が決定的に重要である。しかるに、同じアジアの中でも、各国の就学率には大きな格差がある。表1に見るように、初等教育の純就学率は各国とも90%以上と比較的に高いが、高学歴に進むにしたがって格差が大きくなる。中等教育（中学・高校）の純就学率はタイ74%、ベトナム73%、ミャンマー51%、カンボジア35%である。高等教育（大学等）の就学率はミャンマー、カンボジアは約10%である。

しかも、最も重要と思われる初等教育の段階でも、中途退学が多い国もある。小学校の最終学年まで在学する割合は、日本は100%であるが、ミャンマーは83%、カンボジアは54%である（表2参照）。

ミャンマーの学校教育の水準は決して高いとは言えない。総じていえば、大メコン流域圏（GMS地域）で、ミャンマーはカンボジアよりはわずかに教育水準が高いといえよう。

（注）ミャンマーは僧院教育が普及しているので、上述の見掛け上の数字よりは教育水準は高いであろう。

1) こうした問題意識は東アジアの経済発展を展望する際の主流になっている。世界銀行は1993年の政策研究報告書で、人的資本の蓄積が近年の東アジアの高成長の大半を説明するとした。World Bank (1993), The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy, Oxford University Press. (日本語訳) 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社1994年。

表1 アジア諸国の就学率

(単位：%)

	初等教育	中等教育	うち上級中学	高等教育
日本	100	100	102	60
韓国	99	96	94	103
中国	100	82	71	26
タイ	90	74	67	48
ベトナム	98	73	65	22
カンボジア	98	35	35	14
ミャンマー	90	51	38	15

(資料) UNESCO Statistics. 2009～2011年間の最新時。詳しくは付表1参照。

(注) 初等教育、中等教育は純就学率、上級中学及び高等教育は粗就学率。

表2 小学校の最終学年まで在学する率

	タイ	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	インドネシア	日本
残存率 (%)	(99)	(98)	83	54	80	100

(資料) UNICEF, The State of World's Children 2012. (注) 発展途上国平均73。

Ⅲ 労働力の質（就学率）と対内直接投資の関係

図1、2は就学率と対内直接投資（stock ベース）の関係を見たものである。図1は中等教育との関係、図2は高等教育との関係であるが、就学率と対内直接投資の相関関係が読み取れる。

(注) アジア諸国13か国について。香港、シンガポール、ブルネイは除いた。(データについては付表1参照)。

図中に示したように、最小二乗法によると、中等教育就学率、高等教育就学率ともに、人口1人当たり対内直接投資に対して、ある程度有意なプラス効果を持つことが示されている。注目したいのは、決定係数(R²)を見ると、「高等教育就学率」0.64、「中等教育就学率」0.46で、高等教育就学率の方の説明力がより強い結果となっている。

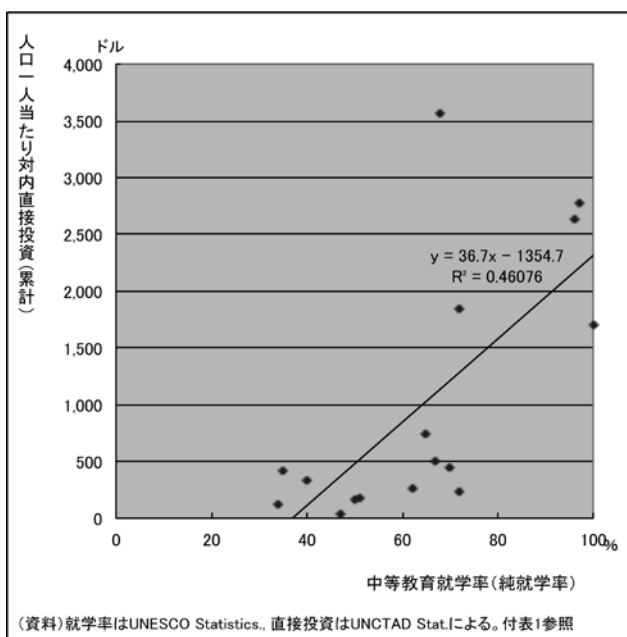


図1 就学率(中等教育)と対内直接投資の関係

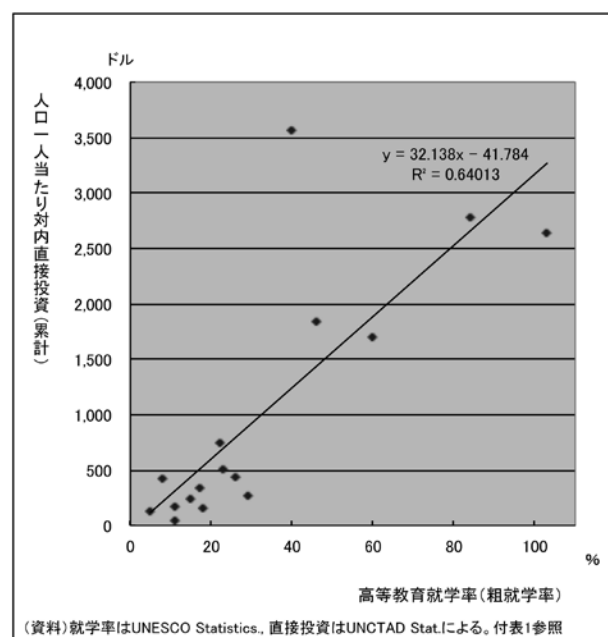


図2 就学率(高等教育)と対内直接投資の関係

発展途上国においても、産業の高度化に応じて、エンジニアや専門的職業などの高度な人材が求められている。高度人材の蓄積があるところに直接投資が行われているということであろう。

筆者は、ミャンマーへ日本の国立高専型のスキームで教育事業を支援することを提案している²⁾。上述の図1、図2で、ミャンマーに国立高専型の高等教育機関を設立する意義を実証できたと考える。

IV ミャンマーの教育実情

「安価で良質な労働力」というのが、ミャンマーの外資誘致の謳い文句である。しかし、20余年にわたり最高学府・ヤンゴン工科大学が閉鎖されていたため、スキルのある人材（技術者）の不足が指摘されている³⁾。それが、経済発展の阻害要因になるのではないかと懸念されている。就学率の向上が必要なのだ。実際、いまミャンマーでは「教育改革」が大きな課題になっている。

(1) 高校のサバイバル率45%

ミャンマーの教育の現状は、「途中下車組」が多いことである。

2) 拙稿「ミャンマーに“国立高専”設立構想」日本経済大学大学院開学記念論文集『創造的変革への探究』中央経済社2013年、第14章参照。

3) ミャンマーの労働力資源については拙稿「ミャンマー 労働力資源を考える」Web『みんなの株式』（コラム）2012年12月6日参照。
<http://money.minkabu.jp/36742>。

ミャンマーの就学率は、高等教育に進むにしたがって急速に低下する。先にみたように（表1参照）、義務教育である初等教育でも90%程度であるが（ASEAN諸国の多くは96～98%、付表1参照）、中等教育（中学＋高校）の純就学率は51%に低下する。上級中等教育（高校）だけで見ると粗就学率で見ても30%台に低下する（「純就学率」は30%程度か）。

（注）「純就学率」とは、学齢人口総数に占める同学齢の就学生の割合である。「粗就学率」は学齢人口に対する実際に就学している人（年齢にかかわらず）の割合である。留年のため学齢を過ぎているとか、60歳になってから大学に入るとか、学齢人口以外の人が就学することがあるため、「粗就学率」は純就学率より高い値になる。

高等教育（大学）は粗就学率で15%である（日本は60%）。ASEAN諸国では、ミャンマーはカンボジア、ラオスと共に、学校教育、特に高等教育の普及率が低い（付表1参照）。

高学年に行くにしたがって、就学率が急減するのは、雇用の場が少なく、教育投資の効果（収益率）が低いからであろう。高校に行っても、あるいは大学を卒業しても就職先がないという事になれば、高等教育を受けるインセンティブがない。つまり、経済が未発達で、雇用の場がないことが、高学年に行くにしたがって就学率が急減する理由であろう。後述するように、高校の残存率は45%といわれる。つまり、半分以上は途中で止める。

逆に、今後、外国企業の直接投資が増え、雇用の場が増えることが期待できるならば、教育投資の期待収益率が上昇するので、就学率は高まろう。

なお、小学校の段階でも、途中下車は多い。最終学年までに残るサバイバル率は83%と低い。17%もの児童が途中で止めていく（表2参照）。家計の貧困が主たる原因であろう。（注、ミャンマーの教育制度は5・4・2の11年制である。就学年齢は6歳で、16歳で高校を卒業する）。

ただし、上述の諸データは教育省の学校教育データであって、ミャンマーは僧院教育が普及している。僧院で英語、日本語などの外国語、あるいはコンピュータ、簿記などの職業教育を行っているので、UNESCO統計で見るとは教育水準は高いといえよう。

V 明治期の日本と同じ ― 士農工商の廃止と教育熱 ―

2012年9月初め、ヤンゴン市アーロン地区にある第4ベーシック高校を訪問した（小・中・高一貫校）。最難関の国立医学部への進学者が一番多い学校といわれる。

「ミャンマーの学校教育の課題はなにか」という問いに対し、テェテェサン校長の話によると、一番は中等教育での就学率の低下だという。高校卒までに45%が止める（当校は高所得層の子弟が多いのでこの問題少ない）。結局、ミャンマーでは小卒、中卒者が一番多いということになる。主な原因は経済状況にある。子供は家族の家計を支えるために働かざるをえない状態だという。

しかし、一方で次のことも話してくれた。「もう一つの原因は、大学を卒業しても、就

職先がない。だったら、高校でもいいのではないかという事になる」。「民主化で期待が変化し、目標が出てくれば、親も子も頑張って学業を続けるだろう。目標があれば止めない」。

また、筆者がミャンマーに国立高専を創る構想を説明し、教育言語は英語とするが、学生は英語授業について来れるかという質問にたいして、「問題ないと思う。この学校の例でいえば、中卒で、10%は英語の授業で大丈夫です。高校になると、国語以外はすべて英語です」。「国立高専を卒業すると日系企業に就職できると判ると、低所得層の子弟も一生懸命に入試準備で勉強する。すぐ外国関係の仕事に就けると分かったら、前もって準備するでしょうから、英語の授業でも問題ないと思う」という話であった⁴⁾。

結局、経済学の理論通りである。教育投資の期待収益率が高くなれば、就学率は高まる。筆者は校長先生と対話しながら、日本の明治期の「教育熱」を思い出した。

明治維新により、「士農工商」の身分制度が廃止された。農民や商人の子弟でも才能さえあれば出世できる世の中になった。士農工商の下では、農民の子はどんなに頭が良くても農民として生きていかなければならない。親の背中を見て育てばよいのであって、学校に行く必要はない。

しかし、この身分制度の廃止により、能力さえあれば、農民の子供でも、官僚や企業家、医者、貿易商、政治家にでもなれるようになった。そのため、向学心が若者をとらえた。学問熱が出て、全国で教育投資が盛んになった。かくして、ヒューマン・キャピタル（人的資本）の蓄積が明治日本の経済発展を支えた。

ミャンマーの今は日本の明治維新だ。ヤンゴン第4高校の校長先生の話聞きながら、明治期・日本の「教育熱」を思い出した。同時に、ミャンマーは「教育投資の経済学」の実証研究にもってこいの国と思ったものである。

ちなみに、ミャンマーは「識字率」は比較的高い。成人（15+）の識字率は92.3%であり、アジア諸国の中で比較すると遜色はない。昔に遡るほど、ミャンマーは識字率の高さを誇る。1980年当時の識字率は78.6%で、中国、インドネシア、マレーシア等（60%台）よりかなり高い（表3）。仏教徒の国で寺子屋教育が普及していた成果であろう。ただし、各国とも教育の普及率が急速に高まっているので、若者（15～24）の識字率ではミャンマーの優位性は薄らぎつつある（付表2参照）。従来、識字率が低かったバングラデシュの急上昇が注目される。

4) ミャンマー国立高専の創立は、ミャンマーの教育水準向上に大きく貢献するであろう。高専を出ると日系企業に就職できるという期待が発生すると、中途退学者は減るだけでなく、入学準備のため猛烈な受験勉強が始まり（日本の東大受験と同じ）、勉学の向上が期待できる。第4ベーシック高校の校長によると、最優秀の生徒たちが「国立高専」に殺到するであろうと言う。

表3 識字率の比較

(単位：%)

	1980年	1990年	2000年	2010年
中国	65.5	77.8	90.9	94.3
ミャンマー	78.6	…	89.9	92.3
タイ	88.0	…	92.6	…
ベトナム	83.8	87.6	90.2	93.2
マレーシア	69.5	82.9	88.7	93.1
フィリピン	83.3	93.6	92.6	95.4
カンボジア	…	…	…	73.9
バングラデシュ	29.2	35.3	47.5	56.8
インド	40.8	48.2	61.0	62.8

(資料) UNESCO Statistics. 原則として2008～2011年の最新時。

若者(15～24)の識字率については付表2参照。

VI 就学率と直接投資の良循環がポテンシャルを高める

ミャンマーは新しい国づくりを目指しており、テイン・セイン大統領は改革開放路線を推進している。2012年11月、新外国投資法が成立した。今後、外国企業は直接投資による進出がしやすくなるであろう。新外資法の成立が、外国企業の直接投資を積極化させるならば、雇用の場が増えるという期待が発生し、教育投資を積極化させるので、就学率が高まるであろう。

もう一つ重要な動きは、米国の経済制裁の解除だ。米国は2003年7月から、ミャンマー製品の輸入禁止措置を実施してきた。世界最大の市場・米国に輸出できなければ、ミャンマーに進出する製造メーカーはいない。ミャンマーの製造業、ひいては経済が未発達な一番の原因はここにある⁵⁾。

幸いに、ミャンマーの民主化の動きを評価して、米国は2012年11月16日、このミャンマー産品輸入禁止の制裁措置の大半を解除した。これからは、ミャンマーで製造しても、米国に輸出できる。「安価で良質な労働力」が豊富なミャンマーを目指して、アパレル製品をはじめ、労働集約型の外資メーカーの直接投資が増えるのではないか。日本のアパレル企業の直接投資も増加するであろう。

しかし、現状は、まだミャンマー側にも問題がある。アパレル産業でいえば、ミシンを踏む単純労働力のワーカーは豊富にある。しかし、技術者は不足している。今の状況では、単純労働集約型産業はまだしも、技術者を必要とする産業の直接投資は容易には増えない。当面は単純労働集約型の発展にとどまろう。ミャンマーの製造業のテイクオフには、米国

5) 拙稿「ミャンマー産業予測の基礎知識：繊維貿易は成長産業か」Web『みんなの株式』(コラム)2012年10月18日参照。<http://money.minkabu.jp/35746>。

の制裁措置の解除だけではなく、スキルのある人材の蓄積が必要だ。

しかし、もう時間の問題だ。新外資法の成立や、米国の経済制裁の解除に伴い、将来、外国企業の直接投資が増えるという期待がミャンマー国民に出てくるであろう。その時、ミャンマーの就学率は一挙に高まるのではないか。それに伴い、労働力の質が高まっていく。直接投資は労働力の質の高い国に来る。直接投資が増え、教育投資の期待収益率の上昇と共に就学率が増え、技術力が向上し、また直接投資が増える。

就学率と直接投資の良循環が生まれてくる。直接投資の増加に伴い、雇用が増え、国民の所得水準が高まっていく。ミャンマーも、経済発展のポテンシャルが高まってきたと言えよう。永遠の「潜在力ある国」が、現実には経済発展のメカニズムが動き出す。10年後には、1人当たりGDPがASEAN諸国の現在水準位にはなろう。

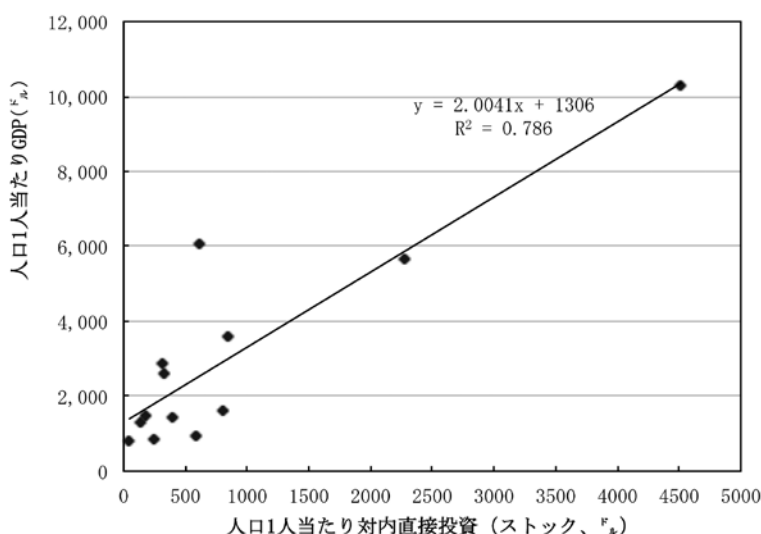
VII ミャンマーへの提言

(1) 直接投資と東アジア諸国の経済発展

経済発展、産業発展のケイパビリティ（潜在能力）を高めるためには、教育水準を向上させ、労働力の質を高めることが決定的に重要である。もちろん、初等教育こそ最も重要である。特に発展途上国では然りである。

しかし、近年のアジアの経済発展を観察した場合、直接投資の呼び込みに成功した国が、短期間に経済発展の道を歩んでいる。図3に示すように、直接投資の受け入れの多い国ほど、1人当たりGDPが高い（直接投資＋輸出という東アジア型経済成長パターンの検出）。そして、先述のように、その直接投資は高度人材の蓄積があるところに向かう。

図3 直接投資と経済成長の関係



（注）アジアの発展途上国（中国＋ASEAN＋南西アジア）の13か国について。付表3参照。

（資料）1人当たりGDPはIMF, WEO, Apr. 2013. (2012年値)。

対内直接投資（stock）はUNCTAD stat.による（2012年値）。1人当たりは筆者計算。

直接投資の導入が経済発展の大きな要因になっているのであり、各国が競って直接投資の呼び込みを図っている。1980年代後半から、国際資本移動が加速化し、直接投資の時代になり、対内直接投資が経済発展のメカニズムを創りだしている。そして、その直接投資を呼び込むには高度人材の蓄積が必要である。今日、発展途上国においても、高等教育の普及が従来以上に重要になっていると言えよう。

ミャンマーも、周辺諸国との競争の中で直接投資を呼び込むためには、高度人材の育成が必要であろう。低賃金依存、単純労働型の縫製業に甘んじることなく、産業発展の潜在能力を高めるためには、初等教育、中等教育の一段の普及も重要であるが、高等教育も欠かせない。

直接投資を呼び込み、雇用機会を創出し、若者の職場を増やすことが、何よりも重要な政策課題であろう。貧困層のため、最低限必要な教育・医療等のベーシック・ヒューマン・ニーズの確保も、若者の職場を増やすことが問題解決への道となろう。

(2) 貧困と低教育の悪循環を切り崩す突破口

教育水準は所得水準と強い相関関係がある。所得水準の低い国ほど就学率が低い。多くの発展途上国で、教育がないため貧しく、貧しいがために教育が普及しない、という貧困と低教育の悪循環が起きている。この悪循環をどう克服するかだ。ミャンマーも、まだ経済発展の度合が低く、中等教育の就学率は51%と低い。

貧困と低教育の悪循環を切り崩す突破口が必要である。直接投資が経済発展の原動力になっている今日、高度人材の育成による直接投資の呼び込みが「トリガー」になるのではないか。直接投資の導入→経済発展／雇用増加→所得増加→教育の普及と水準の向上→直接投資の増大、という良循環のシナリオだ。内発的要因による初等・中等教育の充実、それによる経済発展というコースよりも、短期間で教育水準が向上するであろう。しかも、直接投資の導入に成功し、経済成長、雇用増加が起きると、税収も増加し、基礎教育のための財源も増やせる。

「起点」を変えるのである。産業人材育成のための高等教育を同時に整備していくことが必要だ。しかし、高等教育機関の整備はミャンマー自身にはまだ荷が重すぎる。先進国の支援が必要なのではないか。

筆者の構想（ミャンマーに国立高専創立協力）は、初等・中等教育はミャンマーの自助努力に期待し、高度産業人材の育成のための高等教育を日本は支援するという考えだ。国立高専型の教育支援を貧困と低教育の悪循環を切り崩す突破口として位置づけたのである。

直接投資の時代に移っている今日、各国とも、高度人材の育成が急務になっている。教育開発についても、この時代の変化を取り込んだ戦略が必要と思われる。

(参考) 叶芳和「ミャンマーへの提言 労働力の質の高い国に直接投資が来る」Web『みんなの株式』(コラム) 2012年6月4日。

叶芳和「ミャンマー 新外資法の成立が就学率を高める」Web『みんなの株式』(コラム) 2012年11月20日。

付表1 アジア諸国の就学率の比較

	初等教育	中等教育		高等教育	対内直接投資(累計) (人口1人当たり)
			うち上級中等		
	(純就学率)	(純就学率)	(粗就学率)	(粗就学率)	(ドル)
日本	100	100	102	60	1,698
韓国	99	96	94	103	2,786
中国	100	82	71	26	446
台湾	98	97		84	2,774
タイ	90	74	67	48	2,062
マレーシア	96	68	50	40	3,578
インドネシア	96	67	63	23	670
フィリピン	88	62	76	28	278
ベトナム	98	73*	65	22	646
ラオス	97	41	31	18	304
カンボジア	98	35	35	14	421
ミャンマー	90*	51	38	15	182
バングラデシュ	90*	47	40	11	28
インド	92	50*	50	18	58
スリランカ	94	72		15	319
パキスタン	72	35	27	7	79
東アジア太平洋	95	73	70	29	
南西アジア	88	51	47	11	

(資料) UNESCO Statistics。台湾は Taiwan, Department of Statistics, Ministry of Education.

(注1) 初等教育、中等教育は純就学率。上級中等教育 (ISCED3) 及び高等教育 (ISCED5&6) は粗就学率。

(注2) 原則として2009～2011年間の最近年次。

(注3) UNESCO Statistics：表5 & 表14による。ただし、初等教育の不明部分 (*印) は UNICEF 世界子供白書2012年の男女別を単純平均した。

(注4) 中国の中等教育は粗就学率から筆者推計 (△10%)、インドの中等教育は2006年43% をベースに推計。ベトナムの中等教育 NER は GER △4 %。

(注5) 対内直接投資は UNCTAD stat. による (stock、2010年値)。1人当たりは筆者計算。

付表2 アジア諸国の若者の識字率（15～24歳）

	女子	男子	計	参考（15+）
中国	99.3	99.5	99.4	94.3
タイ '05	97.9	98.2	98.1	93.5
マレーシア	98.5	98.4	98.4	93.1
インドネシア	99.4	99.6	99.5	92.6
フィリピン	98.5	97.9	97.8	95.4
ベトナム	96.5	97.4	96.9	93.2
カンボジア	85.9	88.4	87.1	73.9
ラオス '05	78.7	89.2	83.9	72.7
ミャンマー	95.5	96.1	95.8	92.3
バングラデシュ	78.5	75.5	77.0	56.8
インド '06	74.4	88.4	81.1	62.8
パキスタン	61.5	79.1	70.7	54.9

（資料）UNESCO Statistics.

（注）原則として2008～2010年の最新時点

付表3 対内直接投資と経済成長の関係

（単位：ドル）

	対内直接投資 （人口1人当たり）	1人当たり GDP
中国	615	6,075
タイ	2,277	5,678
マレーシア	4,515	10,304
インドネシア	840	3,592
フィリピン	322	2,614
ベトナム	808	1,628
ラオス	390	1,445
カンボジア	581	934
ミャンマー	244	835
バングラデシュ	47	818
インド	180	1,492
スリランカ	319	2,872
パキスタン	141	1,296
日本	1,624	46,736
韓国	3,030	23,113
台湾	2,546	20,328
シンガポール	128,851	51,162

（資料）1人当たり GDP は IMF, WEO, Apr. 2013.（2012年値）。

対内直接投資（stock）は UNCTAD stat. による（2012年値）。1人当りは筆者計算。

NIHON KEIZAIDAI GAKU

DAIGAKUIN KIYOU

The Bulletin of the Graduate School of Business
JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol. 2 No.1

December 2013

Articles

- Foreign Direct Investment flows to countries with high quality of labor force
—the relationship between FDI and Education— KANO YOSHIKAZU (1)
- Comparative Analysis of East Asian Labor Markets
..... KANO YOSHIKAZU • WANG WEITING (11)
- Study on the Applicability of Inter-organizational Accounting in Government Procurement
..... MORIMITSU TAKAHIRO (29)
- The Theoretical Examination on the Advantage in the Emerging Markets
..... NAKAGAWA MITSURU (43)
- Research on The Function and Management of an Educational Institution which serve
as a shelter at The Catastrophic Disaster NAKAMA TAEKO (55)
- The Necessity of MOT (Management of Technology) and the Promotion of Future
..... SAKURAI KEIZO (75)
- Approach to Healthcare Safety-oriented Pharmacy Workforce Management
..... SEKIGUCHI KIYOSHI (91)
- Green Field Design, Designing future Networks ignoring Existing Constraints
..... SUZUKI HIROSHI • IYODA ISAO (97)
- A Study on the Value Creation in the International Business of Manufacturing Industry
..... USHIYAMA YUKIO (109)
- The Determinants of Outward Foreign Direct Investment by Motivation
—Empirical Analysis of Korean Manufacturing Firms..... YASUDA CHIE (127)

Note

- The Aim and Necessity of Meta-Engineering in Today's World KATSUMATA ICHIRO (147)